

用語解説

あ

▼ICT

ICTとは、情報・通信に関連する技術一般の総称である。従来ひんぱんに用いられてきた「IT」とほぼ同様の意味で用いられるもので、「IT」に替わる表現として定着しつつある。ICT (Information and Communication Technology)

▼アクションプログラム

行動計画。アクションプラン。

▼アグリパーク（農業公園）

市民が農業について学び、体験・交流することを目的とした総合的な農業振興・緑化の拠点施設。

▼一次医療

傷病の初期および急性期症状の患者の治療を担当し、二次救急医療機関への選別機能を持つ医療。

▼ウイルス感染

パソコンにトラブルを起こすことを目的として作られたプログラム。単にいたずらメッセージを表示するだけのものから、ファイルを削除する、ファイルを使用不能にする、個人情報などを盗むなど、悪質なものも数多くある。

▼ウイルスメール

電子メールに自己の複製プログラム等を潜伏させておき、他のコンピュータのデータやソフトウェアを破壊するなどの害を及ぼすコンピュータプログラム。

▼ウェブサイト

ウェブページ群が置かれているインターネット上の場所、あるいは1冊の本のように、ひとまとまりに公開されているウェブページ群。ウェブサイト内のページはリンクで連結され、互に行き来できるようになっている。ウェブサイトは、入り口となるトップページ(ホームページ)と、ウェブサイトを構成する一連のウェブページ、画像ファイルなどから構成されている。

▼ALT（外国語指導助手）

Assistant Language Teacherの略。
→ 外国語指導助手

▼ADHD

Attention Deficit Hyperactivity Disorderの略。
→ 注意欠陥多動性障害

▼AED

自動体外式除細動器の略称。けいれんでうまく血液を送れなくなる「心室細動」を起こした心臓に電気ショックを与え、規則的な動きを促す機器。2003年、救急救命士法施行規則などの改正で救急救命士が使用できるようになったのに続き、04年の厚労省通知で医療従事者以外の使用も認められた。

▼エコポイント

夏季の節電にグループで挑戦し、前年同月比で6%以上の電気使用量節減に成功すると、1世帯につき1ヶ月100円が活動支援金としてグループに支給される、地球温暖化防止のための身近な取組。

▼NPO（民間非営利組織）

Non-Profit Organizationの略。
非営利で自主的、自発的に公共的な活動を行う民間の組織のことで、民間非営利組織ともいう。

▼LD

Learning Disabilitiesの略。
→ 学習障害

▼園芸福祉

園芸には、その作業や観察等を通して、植物を育てたり、眺めたり、触れたりすることにより、不安や緊張がほぐれたり、気持ちが落ち着くなど、私たちの心や体を癒す働きがある。近年、老人医療や介護、障害者福祉、教育といった現場で、農耕・園芸の効用を活用した活動が行われるなど、様々な場面において、園芸福祉が活用されている。

▼援農ボランティア

近年、農家の高齢化や深刻な後継者不足などから、農村では、慢性的な人材不足の状況にある。一方で、都市住民の中には、土とみどりにふれあう機会を市民農園に求めたり、本格的な農作業を体験してみたいという人が年々増えている。このため、農作業に興味のある人が、農作業についての基本的な研修を受講し、受け入れ農家において援農ボランティアとして活動する制度。

▼オープンガーデン

個人所有の庭を一般の人に公開すること。また、その庭。1920年代に、イギリスで個人の庭園を有料で公開し、入園料をチャリティーにあてたことが始まりとされ、日本でも1990年代後半から広がっており、料金や公開方法などはさまざまである。

▼オープンスペース

都市の中にあって立ち入りが可能な公園・広場・道路・河川などの公共的な空地をいう。都市にゆとりと潤いをもたらすだけでなく、防災面で重要な機能をもつ空間。

▼汚水衛生処理率

下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント、合併処理浄化槽等の生活排水処理施設による処理人口を行政区域人口で除して求めた率。

▼オンリーワンのまち

この計画では、名張市の地域資源を最大限活用しながら、突出機能を磨き、個性的で他にはない誇りの持てるふるさと、まちを築いていくこと。

か

▼ガーデンシティ

この計画では、名張川などの水辺環境保全活用、森林の新しい管理の仕組みづくり、地域ぐるみの緑化運動の推進などによる、水と緑に囲まれた庭園のようなまちのことを指している。

▼外国語指導助手

英語の授業や総合的な学習の時間を利用して、子どもたちに楽しみながら話せる英語と国際感覚を身につけてもらうことを目的に、日本人の教員を補佐する外国人補助教員。

▼外国人登録人口

外国人登録法により調査時に外国人登録をしている公簿上の人口。

▼介護療養型医療施設（療養病床）

長期にわたり療養を必要とする要介護者が入院するための医療施設で、人員配置や構造設備等において一定の基準を満たし、知事の許可を受けた一群の病床。

▼介護老人福祉施設

（特別養護老人ホーム）

老人福祉法に基づき、身体上または精神上著しい障害があるために常時介護を必要とする高齢者や障害者が入所して、療養する施設。施設のサービス計画に基づき、入所者に対する介護等の日常生活の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を目的とする。

▼介護老人保健施設

（老人保健施設）

病状が安定期に入り、入院治療を必要とせず、リハビリ、看護を必要とする老人を対象としたリハビリテーション機能、デイケア機能等を備えた施設。家庭生活への復帰支援を目的とする。

▼かかりつけの医師

家族や地域住民の健康相談や初期診察を受け持つ医者。主治医。患者の体質や病歴なども熟知しているため、的確な診療や助言を行うことができる。また、介護保険で要介護認定を受けるには、かかりつけ医の意見書が必要となる。

▼学習障害

学習環境の不備とは関わりなく、普通レベルの一般知能にある者が、特定能力の修得と使用に著しい困難を示す障害。

▼家族経営協定

経営主と一緒に農業を営む家族が、お互いの意志を尊重しあい、共同経営者として、個人の役割分担・労働時間などの就業条件・収益の配分・経営の継承などについて、家族の話し合いを通じてルール化する制度。後継者や配偶者の農業経営に対する意欲の向上、能力の発揮が期待されている。

▼学校ビオトープ

ビオトープとは、生物を意味するBioと場所を意味するTopeを合成したドイツ語で、直訳すれば「生物生息空間」。生物学では「特定の生物群集が共存できるような、特定の条件を備えた均質なある地域」と定義されている。

▼学校評議員

校長の推薦によって教育委員会が委嘱し、校長の求めに応じて学校運営に関して意見を述べ助言を行う。学校と地域の連携促進のために、機能することが期待されている。

▼家電リサイクル法

家電のリサイクルに向けて、2001年4月より施行された法律。当面は、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機を対象としており、費用は排出時に消費者が負担する。

▼環境家計簿

二酸化炭素の排出量を減らす行動を実践することで、地球温暖化の防止だけでなく、ほかの環境問題の解決にも貢献し、かつ家計の節約にも結びつけることを目的とした家計簿。毎月、環境保全のためのテーマや、その月の二酸化炭素排出削減目標とそのための行動目標などが提示されている。金銭では表わせないものも含め、環境を巡る家庭の活動を把握しようとするものである。

▼環境負荷

環境に与える影響のこと。人間の健康、生態系の健全性、資源エネルギーの枯渇化への影響など、人間のさまざまな

行為に伴って生じる環境への影響。環境基本法では「人の活動により、環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。」と定義している。

▼環境マネジメントシステムに関する規格ISO14001

地球規模の環境保全意識の高まりを背景に、国際標準化機構（ISO）が制定に取り組んでいる環境マネジメントシステムに関する国際規格をいう。ISO14001は1996年に発行され、環境保全・改善のための経営方針と行動計画の策定、環境管理体制の整備と監査・是正を3年ごとに継続することを盛り込んでいる。

▼キャッチフレーズ

宣伝・広告などで、人の心をとらえるように工夫された印象の強い文句。うたい文句。

▼救急救命士

救急救命士法に基づき、傷病者の搬送途上において、医師の指示の下に、直接生命にかかわる不整脈の除去、輸血、気道確保などの高度な救急救命処置を行うことのできる国家資格者。

▼行政チャンネル

イベント情報や健診などの日程、年金・医療などの毎日の暮らしに欠かすことのできない生活情報などを、放送するチャンネル。今まで広報紙やチラシなどで周知していた情報だけでなく、ケーブルテレビが加わることにより、迅速、かつくりかえし放送されることで、大事な情報を確実に届けることが可能になる。

▼行政評価システム

政策、施策、事務事業等について、一定の基準や指標をもって行政の取組の妥当性や効率性・効果性を判定するシステムのこと。

▼協働

市民と市民、市民と行政が、お互いの役割と責任を自覚し、それぞれの持つ特性を活かして、対等の立場で、補完・協力しながら、社会的課題の解決に当たること。

▼京都議定書

1997年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3、京都会議）において採択された議定書で、先進国及び市場経済移行国の温室効果ガス排出の削減目標が定められた。

▼緊急通報システム

自宅で急病や災害の際、高齢者等が送信用ペンダントの緊急ボタンを押すと、自動的に通報受信協力員、役所又は緊急通報受信センター等に通報される装置。

▼グループホーム

数人の障害者等が、一定の経済的負担を負って、地域社会で共同生活する形態。専任の世話人による食事の提供、相談、その他の日常生活援助が行われる。知的障害者、精神障害者及び痴呆性高齢者について制度化されている。

▼グローバル化

高速交通体系や情報通信ネットワークの発展を背景に、国際間の相互依存関係が高まり、社会生活における相互関係、相互依存関係が、国家の枠を越えて進展していくこと。

▼ケアホーム

ケアホーム（共同生活介護）とは、障害者自立支援法に定められている施設で、訓練等給付の日中活動を利用して障害程度区分2以上の精神障害者・知的障害者であって、地域において自立した日常生活を営む上で、食事や入浴等の介護や日常生活上の支援を必要とする方を対象にした施設で、①家事等の日常生活上の支援、②食事・入浴・排泄等の介護、③日常生活における相談支援を目的として、必要な介護、支

法の制度では、介護給付の居住支援の共同生活介護（ケアホーム）に位置付けられている。

▼ケアマネジメント

介護保険制度において、要介護・要支援の決定を受けて、必要な介護サービスを行うため、そのニーズの評価、課題分析などを行う専門的職務内容。

▼経営品質

顧客の視点で、企業経営が行われ、新たな価値（顧客価値）を創出し続ける仕組みの達成度（経営の良さ）。

▼京滋奈三地域

京都、滋賀、奈良、三重の4府県にまたがる地域を対象に、行政と経済界が中心となって進めている広域交流圏のこと。

▼携帯サイト

携帯電話で閲覧可能な、ウェブ-サイト（ホームページ）の総称。

▼軽度生活援助事業

在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を目的として、庭の草取りや家周りの手入れ、整理整頓、外出・散歩の付添い等外出の援助、買物、洗濯、家屋や電気器具の軽微な修繕など、軽易な日常生活上の援助を行うサービス。本事業には、要介護状態への進行を防止する目的もある。

▼ケースワーカー

社会生活のなかで困難な問題をかかえていて、専門的な援助を必要とする人を対象に、社会福祉の立場から個別の事情に即して問題の解決や緩和のための助言や指導を行う者。

▼ケーブルテレビ

有線（テレビジョン）放送のひとつ。山間部や人口密度の低い地域など、地上波テレビ放送の電波が届きにくい地域でもテレビの視聴を可能にするという目的で開発され普及してきたが、最近では多チャンネル放送やインターネットも利用できる都市型CATV網の整備が

進み、独自の放送を行うなど新しい利用が進んでいる。

▼『健康なばり21』計画

第三次国民健康づくり対策として定められた「21世紀における国民健康づくり運動」、通称「健康日本21」に基づいて策定される計画。名張市民の保健医療上重要な課題となる対象分野に関する具体的目標等が設定されている。

▼高規格道路

広域交通の基幹ネットワークを構成し、高速で走れるような幾何線形、アクセスコントロール、照明設備などの基準をもった道路のこと。

▼高機能自閉症

3歳位までに発現し、①他人との社会的関係の形成の困難さ、②言葉の発達の遅れ、③興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障害である自閉症のうち、知的発達の遅れを伴わない疾病で、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定されている。

▼合計特殊出生率

一人の女性が一生(15~49歳)の間に産む子の数を示すもので、15~49歳までの女子の年齢別出生率を合計することで算出される。

▼コージェネレーション

一種類のエネルギーから二種類のエネルギーを発生させるシステムをいう。一般的には、発電と排熱利用を同時に行う熱電供給システムをいい、エネルギーの利用効率を高めるものである。

▼国土利用計画

国土利用計画法に基づく、土地利用に関する最も基本的な計画。国、県、市のそれぞれの段階で、策定されている。

▼子育て支援

総合コーディネート事業

①子育て支援総合サービスの提供、②子育て支援サービス提供施設等との連絡調整、③コーディネーターのための

ービスの利用効率化と利用者の利便性向上を図る事業。

▼子育て広場

子供と遊びながら、子育てのなかで感じた疑問や悩みについて、母親同士で意見交換を行うほか、親子一緒に様々な活動に参加する場所。育児相談も実施される。

▼コミュニケーション

人間が互いに意思・感情・思考を伝達し合うこと。言語・文字その他視覚・聴覚に訴える身振り・表情・声などの手段によって行う。

▼コミュニティ

共同体、地域社会のこと。一般的に、小学校区程度の身近な地域社会。

▼コミュニティバス

通常の路線バスではカバーしにくい比較的少量のきめ細かい地域の公共交通需要に対応するために運行するバス。自治体の支援を受けて導入されることが多い。

特徴としては、小型バスにより、病院や公共施設を結んだり、住宅地の内部まで入るなど地域住民の日常的な移動のための短距離交通サービス路線であること、乗降のしやすい車両の使用、停留所の間隔を短くしたり、自由乗降を取り入れるなど高齢者などに利用しやすい工夫をしていることにある。

▼コミュニティビジネス

(地域生活支援事業)

住民の能力、技術など地域資源を活かして、環境、福祉、教育などの幅広い分野で、まちづくり等と連携して進める事業(ビジネス)のこと。

▼雇用のミスマッチ

職種、年齢、待遇、経験、資格、地域などの条件・適性が、仕事を探している求職者と、人材を求めている企業・団体の間で、一致しないこと。

さ

▼歳出・歳入一体改革

国が抱える借金を減らすため、国債を発行せずに税収だけで国の必要経費を賄おうというのがプライマリーバランスの均衡化であり、今までは、増税で解決を図る方向性にあったが、「歳出・歳入一体改革」では、国の経費を減らす方向に重点が置かれたため、国からの交付税等の歳出も削減される事態となった。

▼サイン

市民や来訪者に、都市内での移動、行動、まちの理解にかかわる情報を伝達するために設置する、案内、誘導、記名、説明、規制などの機能をもつ標示板。設置に当たっては、都市景観上の配慮も求められる。

▼フラット化、フレキシブル化、フロント化

新たな行政課題や多様化する市民の行政ニーズに対応するため、簡素、効率かつ機動的な組織づくりを基本とした、組織の平面化、柔軟化、前面化のこと。

▼産業情報データベース

事業者から提供された事業所情報や商品・サービス情報、利用者から寄せられた商品・サービスについての要望情報などを公開し、ビジネスやショッピングに役立てることを目的としたシステム。

▼三位一体の改革

国と地方の税制および財政に関する小泉内閣の改革。国から地方への補助金の削減、地方交付税の見直しとともに、税源を国から地方に移譲すること。これら3つの改革を同時に実行することから、三位一体の改革と呼ばれている。「三位一体」とは、3つの異なる要素が互いに結びついて1つの本質をなすという意味。「地方でできることは地方に任せる」という小泉内閣の方針に従い、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権拡大の実現を目指している。

▼GIS

Geographical Information Systemsの略。
→ 地理情報システム

▼時間預託(タイムダラー)制度

一般的には、将来に備えて、元気なときにサービスをして点数を貯め、寝たきりになるなど自分がサービスを必要とするようになった際、これまでの点数を使って介護を依頼するというように、時間をためておく制度。

▼資源循環型～

廃棄物をできる限りリサイクルして、資源として再利用するなど、地球環境への負荷を抑え、限られた資源を有効に活用するシステム。

▼思春期保健等

思春期における、特有な課題(望まない妊娠、性感染症、薬物乱用、引きこもりなど)に対応するため、正しい知識の啓蒙・普及や相談事業、保健指導などを行う。

▼次世代育成行動計画

国の定める「次世代育成支援対策推進法」では、日本における急速な少子化の進行などを踏まえ、時代を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため、2005年度から10年間、次世代育成支援に関する取組を集中的に進めるため、全ての自治体に対し次世代育成に関する行動計画の策定を義務づけている。

▼次世代育成支援対策推進法

2005年(平成15年)7月に成立した法律で、次代の社会を担う子供たちが健やかに生まれ、育成される社会の環境整備を行うことを目的としており、目的を達成させるためには、国や地方公共団体はもちろん、企業(事業主)等が担う責務を明らかにし、目標・内容・実施期間などを定め、集中的かつ計画的に取り組んでいくということが明記されている。

▼下刈り

植え付けた苗木の生長の妨げになる雑草や低木を刈り取ること。夏期に1~2回、植え付けてから10年ぐらいは下草を刈る必要がある。

▼シニアリーダー

地区子ども会活動の支援などのボランティア活動を行っている大学生以上の青年。

▼市民活動保険制度

保険料を市が負担し、市民の皆さんが、ボランティア活動などの市民活動をしている時に、万一不慮の事故や災害にあった場合、保険金が給付される制度で、傷害保険及び賠償責任保険で構成されている。

▼市民公益活動団体

市民が自発的かつ自立的に行う営利を目的としない活動であって、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものをいい、この活動を継続して行う団体を市民公益活動団体という。宗教や政治目的の活動などは除く。

▼市民と行政の約束制度

市民にさまざまな公共サービスを提供するにあたり、明確な具体的数値を掲げる約束として掲げて、QC活動等経営品質向上の取組や市民意向・満足度調査とも連携しながら、その達成度も情報として公開し、サービスの確保と質の向上を図る制度。

▼社会資本ストック

「蓄えたもの(在庫品、手持品)」の意味で、具体的には、道路・鉄道・学校・病院・公園・工場・住宅等の社会基盤をはじめとする現有の資産のこと。

▼修景

元来は造園上の用語で庭園美化などを意味するが、近年は建築物や公共施設の形態・意匠・色彩を周囲の町並みに調和させることやストリート・ファニ

整備一般を指すことが多い。「ランドスケープ」ともいう。

▼住宅マスタープラン

地域特性に応じた住環境の改善や適正な住宅及び住宅地の供給を図るため、地方公共団体が住宅事情等に係る現状分析、住宅対策の課題整理、住宅対策の基本方向、地域特性に応じた具体的施策の展開方針等を定めた長期的な計画。

▼住民基本台帳カード(ICカード)

情報記憶媒体として、IC(集積回路)チップを組み込んだカードで、キャッシュカード、クレジットカードをはじめとして多くの分野で個人認証のツールとして期待されている。

▼住民基本台帳人口

住民基本台帳により市区町村の住民票に記載されている人口。

▼ジュニアリーダー

地区子ども会活動の支援などのボランティア活動を行っている中学生・高校生。

▼循環型農業

地域で発生する、有機質資源の堆肥などへの循環利用、農業用資材の循環利用を行うとともに、化学肥料や化学農薬の使用量を低減する等、消費者のニーズに応じた農産物の安定生産及び環境への負荷低減を図る農業。

▼生涯学習インストラクター

文部科学省認定社会通信教育講座の修了者が、その学習成果を生かして、全国各地のさまざまな公共機関で行われる生涯学習の推進・指導を行い、地域や集団、個人に対する幅広い支援活動と、生涯学習の振興に寄与することを目的とした資格制度。

▼生涯学習人材バンク

市民の文化活動や体育・スポーツ活動等を支援するために、専門的な知識・技能や経験を有する人が生涯学習指導者として登録し、地域の様々な生涯学習の場で、市民等からの要請に応じ指

導者や講師として活動する制度。

▼情報セキュリティポリシー

総合的・体系的かつ具体的に、行政が保有するデータやコンピュータシステムなど、セキュリティ上保護すべき対象範囲と対策や管理運営等の方針を文書化したもの。

▼ショートステイ

在宅の寝たきり高齢者等を介護している家族が急な病気や旅行などで介護ができなくなった場合などに、福祉施設などが短期間預かる制度。介護保険でも利用できる。

▼職員用マニュアル

職員用の手引き書。取扱(操作)説明書。手順書。

▼初発型非行

動機が単純で、比較的早い段階で現れる、万引き・自転車・オートバイ盗及び自転車やオートバイ等の占有離脱物横領などの非行。

▼ジョブコーチ

障害者が一般の職場で働くことを実現するため、障害者と企業の双方を支援する就労支援の専門職を指す言葉。

▼シルバーゾーン

老人福祉施設や集会場など、高齢者がよく利用される施設の周辺(半径おおむね500m)で、高齢者自身が危険を感じていたり交通事故が発生するおそれがある所で特にドライバーや高齢者自身が注意をしていただきたい地域。

▼新国土軸

国の全国総合開発計画である『21世紀の国土のグランドデザイン』で目指す多軸型国土構造をいい、北東国土軸、日本海国土軸、太平洋新国土軸、西日本国土軸がある。

▼人材バンク

これまでの職業・趣味・生活などで、自らが培った知識や技術を、社会に還元したいという希望を持つ市民が登録する制度。個人や団体・機関等の求めに応じて、指導者などとして活動する。

▼新産業

1997年5月16日に閣議決定された「経済構造の変化と創造のための行動計画」のなかで示されている、医療・福祉、生活文化、情報通信、新製造技術、流通・物流、環境、ビジネス支援、海洋、バイオテクノロジー、都市環境整備、航空・宇宙(民需)、新エネルギー・省エネルギー、人材、国際化、住宅の15関連分野のこと。技術革新、ライフスタイルの多様化等に伴って、今後新たな創出、大きな成長が期待されている。

▼スクールカウンセラー

学校において、児童・生徒の生活上の問題や悩みの相談に応じるため、1995年より文部科学省により小・中・高等学校に配置されている臨床心理士など、児童生徒の心の問題に関する専門家。

▼スポーツリーダーバンク

スポーツの知識・技能を持つ人や審判資格を持つ人が登録を行い、指導者を必要とする地域や学校、スポーツ団体などに、依頼内容に応じた適切なスポーツ指導者等を派遣・紹介する制度。

▼スラグ

一般廃棄物の焼却灰等の無機質の溶融によって、発生するガラス固化されたもの。重金属もガラス構造中に取り込まれ、安定化される。廃棄物中間処理の理想型のひとつ。

▼スロータウン

まちづくりにおいて「スロー社会」を自らの新たな社会システムとして目指していこうとする市町村および時計に刻まれる世界共通の時間軸の下、効率、

る「スピード社会」と、自然のリズムなど多様な時間軸を認め、万事手間隙をかけて物事を深く追求し、“保存・再生”に重点を置く「スロー社会」とが共存する社会システムを目指しているとする市町村のこと。「スロータウン」においては、原点である地域資源・天然資源を見つめ直し、手間隙を惜しまず、“保存・再生は革命”という強い意志をもって、国民一人一人の真に“より良い人生”の実現へとつながるまちづくりに取り組んでいる。

▼スローフード

ふだん漠然と口に運ぶ食べ物をじっくりと見つめ直すことにより、伝統的な食材や料理、質の良い食品を提供する小さな生産者を大切にするとともに、現代社会で失われつつある人間どうしのつながりや人と地域社会・自然環境などとの関係を修復していくとする、北イタリアのブラという小さな町から始まった運動。

▼スローライフ

人々の価値観や生き方の多様化に伴い、高度経済成長時代における効率性や機能性一辺倒のライフスタイルを見直し、暮らしのスローな部分に光をあてることにより、地域の自然をはじめ、歴史や伝統・文化の中の個性など、「本物」を再評価し、再生・復活を目指す暮らしづくり。

▼生活排水処理施設

台所、お風呂、洗濯などから排出される汚水やトイレから排出されるし尿を含めた生活排水を生物学的あるいは物理・化学的施設的に処理し、有機物などの汚濁物質を削減して、河川・海域等の水質汚濁を防止するための施設。下水道、農・漁業集落排水処理施設、コミュニティプラント、浄化槽などがある。

▼生産年齢人口比率

15歳以上65歳未満の人口が占める比率。

▼精神障害者地域生活支援センター

地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動などを行うことにより、精神障害者の社会復帰と自立と社会参加の促進を図る施設。

▼精神障害者通所授産施設

相当程度の作業能力を有する精神障害者に対して、必要な訓練及び指導を行い、社会的自立を促進するための施設で、通所による施設と入所による施設とがあり、定員は通所型20人以上、入所型20人以上30人以下となっている。

▼生物化学的酸素要求量(BOD)

水の汚染を表す指標のひとつ。微生物により、水中の有機物が分解される際に消費される酸素の量。一般にBODが大きいと、その水は有機物による汚濁が進んでいることを示している。

▼総合型地域スポーツクラブ

主にヨーロッパ諸国などにみられる地域スポーツクラブの形態で、地域住民が主体的に運営し、子どもから高齢者まで様々なスポーツを愛好する人々が参加できる。多種目、多世代、競技レベルの多様性などを特徴とするスポーツクラブ。

▼総合窓口化

情報通信技術を活用して、各種申請・届出等の行政手続きをオンライン化することにより、身近な施設において1箇所または1回で様々な行政サービスを簡単に提供すること。

た

▼ターミナル施設

鉄道やバスなどの起点・終点にあたる施設。

▼待機児童

認可保育所の利用を希望し、市区町村に申込書を提出しており、定員を超えているなどの理由で、入所の要件を満たしているにもかかわらず、入所できずにいる児童。

▼ダイヤ

一定の線路の列車運転状況を表した図表。縦軸に距離と駅、横軸に時刻をとり、列車のおりおりの位置を斜線で示す。

▼地域SNS

SNSとはSocial Networking Serviceの略。個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービスのこと。このうち、一定の地域での利用、運用に重点を置いたものを特に地域SNSと呼ぶ。

▼地域通貨

限定された地域や特定の共同体のみで、利用可能な通貨、またはその仕組みの総称。1929年の世界恐慌の後、町の復興や失業者対策のために自発的に生まれた特定の地域だけで通用する通貨システムにはじまり、今では世界各地で、助け合い、コミュニティの再生、地域経済の振興、リサイクルなど様々な目的、運営方式で実践されている。通貨形態は、紙幣型・小切手型・証書型・通帳型・カード型などがあり、現金に換金できるものや何らかの物的担保によるものも存在する。

▼地域づくり協議会

ゆめづくり地域予算制度に基づき、地区公民館単位を基本とする市内14の地域に設置されている協議会で、地域住民や地域の各種団体等の参画による組織。地域づくり事業・施策の実践機能と監査機能を備えた組織。

▼地域ビジョン

地域の目標を明確にするため、地域の将来のあるべき姿、実現すべき姿を示したもの。

▼地域ブランド

地域ブランドとは、「地名」と「商品・サービス名」を組み合わせるブランドとして活用できる商標権のこと。

▼地域ポータルサイト

「ポータル」とは「玄関口」の意味で、地方公共団体のホームページを通じて、イベント情報・防災情報・法規制情報・歴史や観光案内等の情報、各種の申請や手続き、公共施設の予約など様々な情報を探す際、最初にアクセスするページのこと。

▼地域ポテンシャル

地域が可能性として持っている能力。潜在的な力。

▼地域予算制度

各地域に一定の金額を交付し、地域住民の知恵やアイデアによる施策や事業の実践に充てるもので、従来の補助金制度と異なり、事業を限定したり、補助率を設けず、地域に交付を行う。地域住民の福祉増進、地域づくり推進に寄与するものであれば、自由に使うことのできる交付金。

▼地区計画

都市計画法・建築基準法に基づき、良好な市街地環境の形成や保全を図るため、地区の特性に応じ、道路・公園などの配置・規模や建築物の用途・敷地・形態等について、当該地区の住民等の意向を十分反映した計画を定め、土地利用や建築物の規制・誘導を図る手法。

▼地産地消

地元で生産した農産物を、地元で消費すること。

▼地消地産

地域の消費者のニーズに対応して、生産者が新鮮で安全・安心な地元の農産物を安定的に提供すること。生産者の立場で、「地産地消」を推進するための取組。

▼地籍調査

土地分類調査、水調査と並び、国土調査法に基づく「国土調査」の一つで、市町村が事業主体となることが多く、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する事業。

▼チャレンジショップ&オフィス

新たに創業しようとする人や新しい分野にチャレンジする人が、商店街などから安価な小店舗や事務所を通常より有利な条件で提供してもらい開設する店舗、事務所。地方自治体・商工会議所・商店街などが、空き店舗対策や新規事業者の育成などの目的で実施する。

▼注意欠陥多動性障害

注意力散漫と多動が共存するケース、注意力散漫が目立つケース、多動性が目立つケース、という3亜種がある。いずれも、落ち着きがなく、気が散りやすいので、静かに遊んだり、勉強することができない。注意欠陥多動障害の小児は、しばしば学習障害となる。

▼中間処理

収集した可燃ゴミの焼却、不燃ゴミの破碎、選別など、できるだけ小さく軽くすることで、最終処分場に埋め立てた後も環境に悪影響を与えないように処理すること。さらに、鉄やアルミ、ガラスなど再資源として利用できるものを選別回収し、有効利用する役割もある。

▼地理情報システム

座標位置を共通の手がかりとして、地図情報など位置に関連したデータと属性情報を統合的に管理するシステム。各種地図の重ね合わせや、情報の検出・表示などができる。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報などを統合的に表示するものやエリア・マーケティング、出店計画などにも利用されている。

▼低炭素社会づくり行動計画

低炭素社会づくり行動計画とは、2008年7月29日に内閣によって閣議決定された地球温暖化対策の計画のこと。

▼データベース

コンピュータで、相互に関連するデータを整理・統合し、検索しやすくしたファイル。また、このようなファイルの共用を可能にするシステム。

▼デジタル放送

デジタル方式を用いる放送(テレビやラジオ)の総称。アナログ放送に比べ、チャンネル数が飛躍的に増える、視聴者・聴取者がリアルタイムで番組に参加できるなど双方向化が容易で、高画質・高音質放送、文字放送や放送中の番組情報などデータ放送も充実するなどの特徴をもつ。

▼田園・歴史・文化ミュージアム構想

観阿弥創座の地、美旗古墳群などの歴史文化資源や美しい田園風景、初瀬街道沿いのまち並みや伝統工芸などの地域資源を生かし、地域全体を博物館とみなして整備しようとする構想。

▼電子市役所

市の様々な業務をコンピュータで結び、行政事務の効率化、住民サービスの迅速化を図ろうとするもの。

▼電子申請(・届出)

住民と行政との間で、これまで書面で行われてきた申請・届出や結果通知等の手続をインターネット等を利用してオンライン化すること。

▼特定保健指導

2006年、健康保険法の改正に伴い定められたもので、2008年4月から健康保険組合や国民健康保険などに対し、糖尿病・高血圧症・脂質異常症などの生活習慣病予防のために、40歳から74歳までの保険加入者が、特定健康診査の結果により抽出された健康の保持に努める必要がある人に対して実施される保健指導。

▼特定用途制限地域

用途地域が定められていない土地の区域(市街化調整区域を除く)及び準都市計画区域内において、その良好な環境の形成または保持のため当該地域の特性に応じて合理的な土地利用が行われるよう、2000年の都市計画法・建築基準法の改正により、制限すべき特定の建築物等の用途の概要を定めるために創設された地域。都市計画においては、特定用途制限地域の位置及び区域のほか制限すべき特定の建築物その他の工作物の用途の概要を定めることとされている。

▼特別支援教育コーディネーター

特別な教育ニーズを有する子どもやその保護者に対して、適切な支援を行うために「養成研修」を経た教員。

▼特別保育

保護者の多様化する需要に対応する延長保育、一時保育、休日保育などのきめ細やかな保育のこと。

▼都市内分権

地方分権の考え方の一つで、地域社会における問題解決のために、決定の機能や権限を住民団体等にゆだね、地域が自主的に決定する範囲を広げていくというもの。

▼土地利用マスタープラン

土地の持つ自然的な性質や属性を基本として、合理的な土地利用のあり方を明らかにしたものであり、名張市総合計画に基づく最も基本的な土地利用計画として位置づけるもの。

▼ドメスティック・バイオレンス

親密な関係にある夫婦や恋人など男女間の身体的・心理的暴力などをいう。「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」では、主に配偶者等からの身体に対する不法な攻撃であって生命または身体に危害を及ぼすものを対象とすることから、肉体的暴力のみならず、言葉の暴力、性的暴力、社会的暴力(交友の制限など)、物の破壊、経済的暴力(お金を渡さない)なども含まれる。

な

▼内臓脂肪症候群

おなか周りに脂肪がつく内臓脂肪による肥満の人が「糖尿病」、「高血圧」、「高脂血症」といった生活習慣病になる危険因子を併せもった状態のこと。これらの危険因子はそれぞれに1つだけでも動脈硬化を招くが、複数が重なることによって互いに影響しあい、動脈硬化が飛躍的に進行する。

▼名張市地域福祉計画

地域住民の主體的な参加により、すべての地域住民が、生活の拠点である地域において、その人らしく安心して充実した生活が送れるよう、地域福祉を総合的・計画的に推進するための行政計画。社会福祉法では、①福祉サービスの適切な利用推進に関する事項、②社会福祉事業の健全な発達に関する事項、③地域福祉に関する活動への住民参加の促進に関する事項等を定めることが求められている。

▼奈良中和地域

橿原市を中心都市とする18市町村によって構成される奈良県中部地域で、我が国を代表する歴史文化遺産の宝庫として、“日本のふるさと”とイメージされてきた地域。

▼二次医療

休日または夜間に入院治療が必要となった重症患者への救急医療。

▼ニュースポーツ

新しく考案された軽スポーツの総称。競技性があまり強くなく、より多くの人にスポーツに身近に親んでもらうことを目的としている。体力や興味等に合わせて、スポーツの機会に恵まれなかった人や経験のない人でも、楽しく自由に参加できるように、ゲートボール、ペタンク、シャフルボード、ユニカール、バウンドテニスなど、日々新しい種目が考案され増加している。

▼認定農業者

1993年に成立した「農業経営基盤強化促進法」に基づき、農業経営の発展に寄与する意欲がある担い手に対して、税制や融資等をはじめとした、総合的な支援を行う制度の対象となる農業者などをいう。認定は、市町村が行う。

▼年間商品販売額

1年間の商品販売額（消費税を含む）をいう。

▼年間製造品出荷額

1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくす及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計で、内国消費税が含まれている。

▼農業集落排水事業 （農業集落排水処理施設）

農村生活環境の改善、農業用排水・公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の設置が困難な農業集落等や散在した形態をなす地域において、地区単位で設置される地域し尿処理施設、またはそれにかかる事業のこと。

▼農業マスタープラン

名張農業の将来像を描き出し、その将来像を実現するための施策を総合的に定めた基本計画。

▼ノーマライゼーション

障害者などが社会から、隔離されて保護されるのではなく、地域社会のなかで社会の一員として他の人々と共に生活していくことが、正常であるという福祉の理念。

▼ノンストップサービス

営業・勤務時間に関わりなく、原則24時間、住民が都合の良い時間にサービスを受けることを可能にするサービスのこと。特に、「時間的にノンストップ」であるという考え方で使用される。

は

▼パートナーシップ

行政、住民などが、対等な関係のもとで協力して事にあたること。

▼パートバンク

パートタイム希望者について、各種情報提供、職業相談・職業紹介等パートタイム雇用に関する総合的なサービスの提供を行う場所。

▼バイオマスタウン

域内において、広く地域の関係者の連携の下、バイオマスの発生から利用までが効率的なプロセスで結ばれた総合的な利用システムが構築され、安定的かつ適正なバイオマス利用が行われているか、あるいは今後行われることが見込まれる地域のこと。

▼8020運動

生涯を健やかに過ごすため、80歳以上になっても自分の歯を20本以上残そうという運動。

▼バックアップシステム

システムが故障などにより稼働できなくなる場合に、そのシステムの仕事を代行する他のシステム。

▼パブリックコメント

公聴会などを開いて、政策や施策に住民や民間の意見を反映させること。

【～制度】

市が計画を策定したり、規制の制定・改廃を行おうとする場合に、あらかじめ市の原案を市民の皆様に公表し、寄せられた意見を考慮して最終決定するための一連の手続のこと。

▼バリアフリー

障害者や高齢者などの誤用を避けたり、使いやすくしたりする工夫をしたもの。バリアフリーとは障害物のない状態。

▼BOD値

Biochemical Oxygen Demandの略。
→ 生物化学的酸素要求量

▼病後児保育

医療機関による入院治療を必要とせず、家庭で育児のできない病気回復期にある乳幼児で、他の乳幼児との集団生活が適当でない場合、一時的に預かる制度。医療機関が中心となって運営する施設、保育所や保護者で自主的に運営する場合もある。

▼ファミリー・サポート・センター

仕事と育児の両立を支援するため、育児サービスを受けたい「依頼会員」と育児サービスを提供できる「援助会員」の双方を募り、有償で助け合うシステム。

▼フィッシング詐欺

実在する企業の名前をかたり、本物そっくりの偽メールや偽Webサイトを使ってユーザーをだまし、個人情報を詐取する詐欺。

▼フォーラム

フォーラムディスカッションの略。一つの話題に対して、出席者全員が参加して行う討論。また、その方式。集団的公開討議。

▼不正アクセス

インターネットや、会社のLANなど利用者が制限されているコンピュータ・ネットワークに不正に接続(侵入)すること。

▼ブック・スタート

絵本の読み聞かせ活動。英国のブックトラスト(教育基金団体)が中心となり、1992年にバーミンガムで試験実施された。日本では2000年の「子ども読書年」をきっかけに、この運動が紹介され、全国的な広がりを見せている。地域の保健センターやボランティア団体が活動を展開しており、子供の情緒的発達を促進すると共に、母子間のつながりを深める効果が期待される。

▼プライマリーケア

疾病の初期治療。患者が最初に利用す

関係に基づき、適切な診断処置および以後の療養方法の指導がなされるべきとする考え方に基づくもの。

▼振り込め詐欺

従来、「オレオレ詐欺」や「架空請求詐欺」、「融資保証金詐欺」などと呼ばれていたが、2004年12月9日に警察庁により「振り込め詐欺」と呼称が統一された。不特定多数を相手に、身に覚えのない支払い請求(金銭の振込要求)を、メールやハガキ、電話を使って連絡してくる行為。

▼ふるさとガイド(語り部)

地域住民自らが、その地域が持つ豊かな資源について、それぞれの得意分野で活動する観光ボランティア。

▼ふるさとの杜づくり計画

公園、緑地や農地などの緑の空間(オープンスペース)を保全しつつ、計画的に確保し、緑あふれるまちづくりを進めるため、総合的かつ基本的な指針となる計画。

▼ベンチャービジネス

先端技術と企業家精神を武器として、活躍する小規模企業群で、大企業が介入しない新しい分野で発展している。

▼放課後児童クラブ

放課後も保護者のいない家庭の児童(主として小学校低学年)に対して、保育所や学校の空き教室、児童館などの身近な施設を利用し、児童の育成・指導、発達を助長する遊びなどのサービスを行う事業。

▼防災アセスメント

地域の自然環境、災害の履歴、都市の特性や防災対応力等を総合的に勘案した上で、地震・津波・洪水などの災害をもたらす自然現象が発生した場合の危険度の予測、事前・事後の対策等の検討作業。

▼ボーダーレス

経済・文化などで、国境線が意味をなさなくなり、自由に行き来すること。

▼ホームページアクセス

個人や団体、企業などがインターネットに開設し、常時提供されている情報への接続・閲覧のこと。

▼ボランティア

無償、善意、自発的に技術援助、労力提供を行う民間奉仕者の個人又はグループ。近年では、無償性は必ずしも要件ではなく、交通費・食事代・報酬等を受け取る場合もボランティアとされる場合がある。

▼ボランティアアドバイザー

自分自身もボランティア活動をしながらか、これから「ボランティア活動してみたい」という人や、すでに「ボランティア活動を行っている」人に対して、自らの経験を活かして同じボランティアの立場で相談や助言をしたり、ボランティア活動への参加のきっかけをつくったり、情報提供などを行う人。

▼ボランティアコーディネーター

ボランティアを志す市民の活動を支援し、ボランティア活動のなかで各人の持つ能力や経験が発揮できるよう、市民と市民または組織をつないだり、組織内での調整を行う人材。

ま

▼マスメディア

マス・コミュニケーションの媒体となるもの。新聞・雑誌・ラジオ・テレビなど。

▼マナー

行儀。作法。礼儀。

▼目標管理制度

命令や罰則、ノルマによって統制するのではなく、個人の主体的な行動を重視し、達成すべき目標の設定、実行、成果の評価というサイクルを定期的に行うことにより組織目標の達成と人材育成を図る経営管理の手法。

▼もてなしの心（ホスピタリティ）

訪問者を丁重にもてなすこと。

▼モビリティ・マネジメント

個人のモビリティ（移動）が、社会にも個人にも望ましい方向へ、自発的に変化することを期待するもの。公共交通などの積極的な利用を促すなど、個人とのコミュニケーションを中心に働きかける交通施策。

▼モラル

道徳。倫理。人生・社会に対する精神的態度。

や

▼有価物

不用な物品で、鉄くず・ビン・古紙・牛乳パック等の再生可能な換価性のあるものをいう。

▼UJターン

大都市に出て行った若者などが、就職、転職を機会に自分の故郷や故郷に近い地方、また、出身地以外の地方へ移動すること。

▼ユニバーサルデザイン

障害者、高齢者、健常者などの区別なく、誰もが分け隔てなく使える、通れる、住めるように商品、街、公園、家の設計、デザインをしたもの。

▼ユビキタス情報社会

「ユビキタス」は、「至るところに偏在する」という意味のラテン語で、時間と場所の制約を超え、いつでも、どこでも、誰とでも（何とでも）情報交換のできる社会。

▼容器包装リサイクル法

容器包装ごみのリサイクルを製造者に義務付けた法律。正式名称は「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」。1995年制定。経済産業省・環境省所管。消費者は容器

集の責任を負い、製造者をあわせた3者の役割分担により容器包装のリサイクルを促進することが目的。1997年度にガラス容器とペットボトルを対象に施行された。2000年度には全面施行され、飲料用以外の紙製容器包装とプラスチック製で飲料、醤油充てんのペット容器以外が対象に加わった。法の対象となる容器包装を使っている食品などのメーカーや容器包装を作っているメーカーには、市町村が回収した容器包装の使用量に応じたリサイクルが義務付けられる。一般廃棄物のうち容器包装ごみは、容積で6割、重量で2割を占める。

▼用途地域

都市の将来のあるべき土地利用を実現するため、都市計画法に基づき、都市地域の土地の合理的利用を図り、市街地の環境整備、都市機能の向上を目的として建築物の用途や容積などを規制する制度。現在、12種類の用途地域がある。

▼幼保一元化・一体化

(一元化)

同一敷地内に幼稚園・保育園が存在し、現行の法制度のもとで、職員の交流や幼児の交流、施設の相互活用等、教育的観点から幼児の教育、保育を進めていくこと。

(一体化)

同一敷地内に幼稚園・保育園が存在し、幼稚園・保育園の根拠法、設置運営基準、教育・保育の内容基準等が改正されたもとで、幼児の教育、保育を進めていくこと。

▼余裕教室

児童生徒の減少により、学校内で将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室。

ら、わ

▼ライフサイクル

誕生から死にいたる人間の生活周期のこと。生活設計などのため、人生をいくつかの段階に区分したもの。

▼ライフスタイル

生活様式、衣食住に限らず、行動様式や価値観なども含めて用いる。

▼ライフステージ

青年期、壮年期、老年期など、人の一生を身体的、精神的な発展段階に応じて、区分した各段階のこと。

▼ライフライン

電気、水道、ガス、電話など生活に不可欠なシステム。

▼リカレント教育

社会人が、高度な知識や技術の習得を目的として、再び大学などの高等教育機関で学習すること。

▼リサイクルプラザ

不燃ごみ・粗大ごみ等を受け入れて、①資源となるものの選別・圧縮、または再生利用対象品目の修理・補修や展示などを行うリサイクル機能と、②リサイクルに関する学習・体験、研修などを行うなど複合的な機能を持つ、ごみの減量化及び再生利用を推進・実践するための拠点施設。

▼リニア新幹線

起点である東京都から、甲府市付近、名古屋市付近、奈良市付近を主な経過地とし、終点である大阪市までを時速500Kmで走行する超電導磁気浮上式リニアモーターカーによって結ぼうとするもので、この計画は、全国新幹線鉄道整備法に基本計画路線として位置付けられている。この計画が実現すれば、東京～大阪間が約1時間で結ばれる。

▼リプロダクティブ・ヘルス／ライツ

「性と生殖に関する健康／権利」と訳される。1994年の国際人口・開発会議(カイロ)で明記され、1995年の第4回世界女性会議(北京)の行動綱領にも盛り込まれた概念。女性が生涯にわたって、妊娠・出産のシステムおよびその機能とプロセスにかかわるすべての事象において、自分の健康を主体的に確保することを目指す考え方。その

確な知識・情報を持ち、安全で満足できる性生活を営み、子どもの人数や出産の時期・避妊の方法などについての女性の決定権や、差別・強制・暴力を受けない社会・経済・文化的保障などが含まれている。

▼レベルアップ

水準を高めること。また、水準が高まること。

▼老年人口比率

65歳以上の人口が占める比率。

▼ロードサイドショップ

幹線道路沿いにある駐車場を備えた郊外型の店舗や施設。

▼ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和=Work-life Balance)は、仕事と私生活の両立を支援することで、業務効率を図り、生産性を高め、かつ優秀な人材の確保、モラル向上などをめざすもので、主に企業戦略として欧米の産業界で取り組まれてきた概念である。

▼ワンストップサービス

情報通信技術を活用して、各種申請・届出等の行政手続きをオンライン化すること。1つの窓口で、複数の窓口に関する申請・届け出の受付などの手続きを一括して行うサービス。



名張市企画財政部総合企画政策室

〒518-0492 三重県名張市鴻之台1番町1番地
TEL 0595-63-7389 FAX 0595-64-2560

〔ホームページ〕 <http://www.city.nabari.lg.jp>
〔Eメールアドレス〕 kikaku@city.nabari.mie.jp